

薫風の候 宮崎県防衛協会青年部会 宮崎支部の皆様には益々ご清福の段、大慶に存じます。

さて4月14日に約50名の死者を出した熊本地震は、現在余震も漸く沈静化して愈々復興の槌音が届くようにはなりましたが、隣県の大災害は正に他人事ではなく、被災地に真っ先に駆け付け、その悲惨な状況をつぶさに視察してそのまま災害派遣に従事した都城43連隊の隊員は「今後は東南海トラフ地震対策に本気で取り組まねばならぬと痛感した」との感想を漏らしていました。

また同28日に報道された愚生の黄綬褒章受章に際しましては、支部会員を始め多くの方より過分なるお褒めの言葉やお祝いの品などを頂戴し感謝に堪えず、この紙面をお借りしまして、改めて衷心よりお礼申し上げる次第です。m()m

5月17日に皇居へ参内し、今上陛下より労いの言葉と共に賜った賞状及び黄綬褒章は弊社内に飾っておりますので是非ご来社の上、手に取ってご覧など頂ければ幸甚に存じます。(笑)

同21日は全日本空挺同志会宮崎県支部総会が都城で開催され、44年前にタイムスリップして習志野の思い出を熱い男達と語り合い、楽しい一時を過ごしました。

ところで同29日はえびの駐屯地創立記念式典に参加予定でしたが、24連隊が熊本地震対応のために中止となり、誠に残念でしたが致し方ありません。

今月は沖縄問題に関する小川先生のメルマガを転載致しますので、皆様も是非ご一読賜れば幸いです。

沖縄の女性殺害で思い出す「なだしお事件」

沖縄で起きた痛ましい女性殺害事件のマスコミ報道を前に、28年前の夏を思い出しています。

1988年7月23日、東京湾の浦賀水道で海上自衛隊の潜水艦「なだしお」と遊漁船「第1富士丸」が衝突、遊漁船の30人が亡くなるという惨事が起きました。

このとき私は、マスコミの取材に対して次のように答えました。

「この事故は、軍事問題ではありません。過失の割合は双方にあるのですから、まずは海上における交通事故としてとらえ、報道すべきです。その過程で軍事問題としてとらえなければならぬ問題が発見されたら、自衛隊に対する批判なり、責任追及

がなされるべきでしょう。一方が潜水艦という珍しい軍艦であり、民間の遊漁船に多くの犠牲が出たからといって、頭から感情的な報道は避けるべきです」

大部分のマスコミ関係者は、それなりに納得してくれましたが、忘れられないのは『朝日ジャーナル』の記者の声を荒げた、詰問するようなひとことです。

「小川さんは自衛隊出身だから、潜水艦側の過失を隠し、かばっているのではないですか！」

事故を自衛隊バッシングにつなげようという意図がまる見えの取材でした。

私は、マスコミが海上保安庁OBの「海上自衛隊の船は横暴だ」というインタビューやコメントを大きく取り上げていることについても、「海上交通を取り締まる権限は海上保安庁にある。海上自衛隊の艦船についても例外ではない。このOBの言い方は責任放棄にあたり、これこそ問題にすべきではないか」と、厳しく指摘しました。

テレビの情報番組では、潜水艦の乗員が衝突直後に海に飛び込んで人命救助をしなかったと非難が浴びせられました。私は答えました。

「潜水艦のプロペラ(いわゆるスクリュー)は直径9メートルほどもあり、それがむき出して回っているのです。そう簡単には止まりません。それが回転している間は、飛び込んだ潜水艦の乗員は巻き込まれて死ぬことになるのです」

コメンテーターたちから反論は出ませんでした。その悔しそうな表情、「お前は自衛隊の味方だからな」といった眼差しは、いまでも思い出すことができます。

そういうやり取りの中で、マスコミの報道は軍事問題から東京湾の海上交通の安全対策問題に移っていきました。

私が口にしたのは、専門家なら誰でも考えることですが、同じようなことは、2008年2月19日のイージス艦「あたご」が漁船と衝突し、漁船の2人が亡くなった事故の時にもありました。

このとき私は、自衛隊バッシングに走るマスコミ報道に反発する防衛省・自衛隊側や自衛隊支持者の皆さんに対して、石破防衛大臣のヒアリングの場で次のように指摘しました。海上自衛隊出身の齋藤統合幕僚長、赤星海上幕僚長以下、海上自衛隊の上層部も列席していました。

「漁船側にも過失があったという過失割合などは、海上における交通事故を裁く海難審判の場で明らかになるだろう。しかし、防衛省・自衛隊として忘れてはならないことがある。あの漁船が自爆攻撃用のテロリストの船だったり、特殊部隊を乗せた高速

艇だったら、注意を怠っていた『あたご』は大きな損害を被った可能性がある。その意味で、『海軍』の立場で見ると100%の問題が『あたご』のほうにあったという自覚が必要だ」

むろん、海上自衛隊側が事故の反省に立って対策に取り組んだことは、言うまでもないことです。

そのようなことを思い出すと、今回の女性殺害事件についてもマスコミ報道や世論が沖縄米軍基地問題とは少し距離を置き、日本国内で起きている憎むべき凶悪犯罪への対策などを視野に、沈静化していくことは間違いないところです。

しかし、日本政府は今回の事件で沖縄県民の怒りが噴出したことについて、本当に思いをいたすことを忘れてはなりません。普天間飛行場の移設問題が20年間も膠着状態にあり、住宅密集地にあることの危険性の除去という原点さえ忘れたような日本政府の姿勢に、沖縄の人々は心の底から不信感を抱いているのです。猛省を求めます。

(小川和久)

同じ日本なのに沖縄は国境の島と云う地政学的リスクから抜け出す事は出来ず、我々も九州・沖縄防衛協会青年部会の仲間として沖縄の基地負担軽減に何が出来るか考え、行動に移すときが来たような気がしてなりません。

米軍基地があるから米軍人や軍属による痛ましい事件があるのか、それらを防ぐためには何が出来るのかを、ただ「基地撤去」のみを叫ぶだけではなく、外交や国防と云う政府の専管事項を地方自治体の判断に委ねず、沈着冷静に決断・行動して欲しいものと考えます。

前回皆様に送付した我那覇真子女史の本を今一度読み返して、沖縄の基地問題の根源を我々も再考する必要があるようです。

いよいよ入梅の便りが届く頃となり、来月末まで鬱陶しい毎日が続くことかと思いますが、会員諸兄は健康管理に留意され、呉々もご自愛専一にお過ごし下さい。

平成28年6月1日

宮崎県防衛協会青年部会宮崎支部長
小 倉 和 彦